

### 3 中期財政見通しの検証と一般財源ベースの進捗状況

中期財政見通しの平成 22 年度計画額と実際の予算計上額との比較、及び平成 19 年度からの 4 か年合計の進捗率は以下のとおりです。

#### ■中期財政見通しと進捗率

(単位：百万円)

	A 2007～2011年度 までの計画事業費	B 2010年度 (平成22年度) 計画額	C 2010年度 (平成22年度) 予算額 ①+②	【当初】		比較	D 2007～2010年度 4か年合計 (07,08年度は決算)	D/A 進捗率
				①	②			
				【6月補正】				
歳入（一般財源）	428,161	85,129	85,553	84,093	1,460	424	352,907	82%
市税	348,526	69,981	66,152	65,152	1,000	▲ 3,829	274,005	79%
譲与税・交付金等	39,667	7,688	6,581	6,581	0	▲ 1,107	30,219	76%
財政調整基金繰入金	15,773	3,000	4,157	4,096	61	1,157	14,796	94%
その他	24,195	4,460	8,663	8,264	399	4,203	33,887	140%

歳出（一般財源）	433,161	85,368	85,553	84,093	1,460	185	347,562	80%
義務的経費	183,463	35,908	35,686	35,686	0	▲ 222	147,223	80%
人件費	103,567	20,378	20,286	20,286	0	▲ 92	83,732	81%
うち退職手当 (定年退職者分)	13,397	2,598	2,320	2,320	0	▲ 278	10,637	79%
扶助費	44,441	9,221	9,420	9,420	0	199	34,773	78%
公債費	35,455	6,309	5,980	5,980	0	▲ 329	28,718	81%
その他の経費	249,698	49,460	49,867	48,407	1,460	407	200,339	80%
繰出金	72,238	13,760	16,580	16,612	▲ 32	2,820	62,007	86%
経常事業費	133,044	26,600	23,822	23,487	335	▲ 2,778	103,293	78%
政策的事業費	44,416	9,100	9,465	8,308	1,157	365	35,039	79%
1 市民協働のまちの 創造	2,310		514	397	117		1,379	60%
2 環境先進都市の創造	5,950		1,020	926	94		3,674	62%
3 子育て・保健福祉の まちの創造	15,708		2,943	2,721	222		10,254	65%
4 商業・文化芸術都市 の創造	5,074		1,526	1,148	378		6,501	128%
5 行政経営改革プラン	4,203		760	760	0		2,924	70%
6 その他（施設修繕等）	11,171		2,702	2,356	346		10,307	92%
歳入－歳出 (=▲収支不足額)	▲ 5,000	▲ 239	0	0	0		5,345	

■中期財政見通しを検証します

**歳 入**

- ① 市税については、推計資料をもとに作成していますが、法人市民税について **毎年 0.2～0.3%の伸び**を見込んでいました。しかし、長引く不況による個人所得の低下や企業収益の著しい減少などが影響し、市税の平成 22 年度は計画額を **38 億円下回りました**。
- ② 譲与税・交付金等については、国税・都税の減収の影響により、国税・都税の税収に連動する交付金が減収となり、平成 22 年度は計画額を **11 億円下回りました**。
- ③ その他の収入については、**臨時財政対策債を 37 億円見込んだこと**による増です。

**歳 出**

- ① 人件費については、退職手当（定年退職分）が計画額に対して減額となったことなどにより、計画額を **9 千万円下回りました**。
- ② 扶助費については、**毎年 3.5%の伸び**を見込んでいましたが、平成 22 年度予算では、対前年度比 **8.0%の伸び**としたために、計画額を **2 億円上回りました**。
- ③ 繰出金については、計画額と比べ、国保会計で **+24 億円**、後期高齢者会計で **+8 億円**、忠生会計で **+4 億円**、下水道会計で **△2 億円**、介護会計で **△3 億円**により、計画額を **28 億円上回りました**。
- ④ 経常事業費は、計画額を毎年、266 億円としていたための差額です。